

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月7日

東

上場会社名 アル一株式会社 上場取引所
コード番号 7043 URL https://www.alue.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 文四郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 稲村 大悟 (TEL) 03-6268-9791
四半期報告書提出予定日 2024年5月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	564	△2.1	△157	—	△157	—	△111	—
2023年12月期第1四半期	576	19.8	△83	—	△81	—	△57	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △102百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 △54百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△43.72	—
2023年12月期第1四半期	△22.67	—

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期当期純利益はそれぞれ損失であるため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,552	1,137	73.3
2023年12月期	1,722	1,258	73.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,137百万円 2023年12月期 1,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	9.9	130	52.9	125	47.3	90	58.3	35.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	2,554,400株	2023年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	15,444株	2023年12月期	15,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	2,538,956株	2023年12月期 1 Q	2,535,756株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境や所得環境が改善傾向にあり、各種政策の効果も手伝い、景気は緩やかな回復が続くものと予想されています。一方で、中国経済の先行き懸念や、地域紛争の発生による影響により、海外景気の下振れや物価上昇等が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き市場の動向を注視していく必要があると考えられています。

当社グループの属する人材育成業界においては、感染拡大防止の観点から、多くの企業において在宅・テレワークが推進され、オンラインでの研修実施やeラーニングの利用が定着し市場が活性化しつつある傍ら、時間や職務に影響を受けることが少ない新人研修においては、一か所に集合して行う集合研修の実施のニーズが底堅くあり、集合研修の実施が復調してきております。

このような環境の中、当社グループでは、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。 - all the possibilities -」というMissionのもと、第2四半期に集中する新人研修の準備に注力しながら、eラーニングの拡大やetudesの機能強化等、事業基盤の強化に取り組み、事業規模の拡大を図ってまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1. 法人向け教育

法人向け教育の当第1四半期連結累計期間における売上高は、既存顧客の入れ替わりをカバーする新規の顧客数や単価の上昇が想定に比べ伸び悩んでいることを受けた推移となりました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は439,920千円(前年同期比4.5%減)となりました。

2. etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当第1四半期連結累計期間における売上高は、eラーニングの利用が堅調に推移したほか、昨年度にリリースしたetudes Plusが順調に成長したことからetudes全体の売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、etudesの売上高は、92,759千円(前年同期比17.8%増)となりました。

3. 海外教室型研修

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期では、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限や現地での移動制限が緩和されたことを受けた大型案件の実施があった一方、当期につきましては、例年に比べ順調であるものの前年と比較すると低く推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、31,565千円(前年同期比14.6%減)となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、564,245千円(前年同期比2.1%減)と前年同期に比べ12,116千円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間の利益面においては、実地での集合研修や海外渡航研修の増加に伴い売上原価の上昇があったほか、売上高の低下を受け売上総利益は前年同期に比べ減少いたしました。

また、販売費及び一般管理費においては、前年より継続しております人員強化に伴い人員数が増加したことにより、人件費や採用費が増加しております。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業損失は157,925千円と前年同期と比べ74,444千円の増加、経常損失は157,593千円と前年同期と比べ76,385千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は111,004千円と前年同期と比べ53,525千円の増加となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態については、当第1四半期連結会計期間末では以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	増減
流動資産	1,526,928	1,302,107	△224,820
固定資産	195,357	249,964	54,607
資産合計	1,722,285	1,552,072	△170,213
流動負債	409,053	398,935	△10,118
固定負債	54,984	15,385	△39,599
負債合計	464,038	414,320	△49,717
純資産合計	1,258,247	1,137,751	△120,495
負債純資産合計	1,722,285	1,552,072	△170,213

主な変動理由は以下のとおりです。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,302,107千円となり、前連結会計年度に比べて224,820千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が28,987千円減少したこと及び、売掛金が217,877千円減少したことによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、249,964千円となり、前連結会計年度に比べて54,607千円の増加となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金が発生したこと等の結果、繰延税金資産が48,042千円増加したことによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、398,935千円となり、前連結会計年度に比べて10,118千円の減少となりました。これは主に、未払金が8,614千円減少したことによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、15,385千円となり、前連結会計年度に比べて39,599千円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が39,599千円減少したことによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,137,751千円となり、前連結会計年度に比べ120,495千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び、配当金の支払により利益剰余金が128,777千円減少した一方で、為替換算調整勘定が8,281千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の第1四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年2月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響は収束傾向ではありますが、人材育成を取り巻く環境は、当社の主要顧客である大企業を中心にオンライン化やデジタル化が定着していくものと予測しており、研修のオンライン化やeラーニングの販売を推進している当社にとって追い風となる環境と認識しております。そのため、新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響は軽微であると考えております。

以上のことから、2024年12月期の第1四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年2月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,862	957,875
売掛金	465,114	247,237
仕掛品	904	8,156
未収還付法人税等	1,283	5,343
その他	72,762	83,495
流動資産合計	1,526,928	1,302,107
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	18,569	17,940
その他（純額）	2,943	2,514
有形固定資産合計	21,512	20,455
無形固定資産		
ソフトウェア	64,859	67,024
のれん	4,162	2,601
その他	29,605	31,656
無形固定資産合計	98,628	101,282
投資その他の資産		
差入保証金	56,412	61,815
繰延税金資産	9,116	57,158
その他	9,687	9,252
投資その他の資産合計	75,216	128,227
固定資産合計	195,357	249,964
資産合計	1,722,285	1,552,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,483	31,794
1年内返済予定の長期借入金	161,196	160,496
未払金	94,262	85,648
未払費用	21,656	19,292
未払法人税等	2,748	4,017
契約負債	29,105	41,786
資産除去債務	—	2,477
その他	61,601	53,422
流動負債合計	409,053	398,935
固定負債		
長期借入金	52,952	13,353
その他	2,032	2,032
固定負債合計	54,984	15,385
負債合計	464,038	414,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	346,218	346,218
利益剰余金	515,302	386,524
自己株式	△15,857	△15,857
株主資本合計	1,210,943	1,082,166
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,303	55,585
その他の包括利益累計額合計	47,303	55,585
純資産合計	1,258,247	1,137,751
負債純資産合計	1,722,285	1,552,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	576,362	564,245
売上原価	243,011	263,164
売上総利益	333,350	301,080
販売費及び一般管理費	416,831	459,006
営業損失(△)	△83,481	△157,925
営業外収益		
受取利息	14	14
受取手数料	—	174
為替差益	—	379
助成金収入	3,990	—
その他	197	93
営業外収益合計	4,202	661
営業外費用		
支払利息	601	329
為替差損	1,268	—
その他	57	—
営業外費用合計	1,928	329
経常損失(△)	△81,207	△157,593
特別利益		
投資有価証券売却益	293	—
特別利益合計	293	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,914	△157,593
法人税、住民税及び事業税	2,374	1,434
法人税等調整額	△25,809	△48,023
法人税等合計	△23,435	△46,589
四半期純損失(△)	△57,479	△111,004
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,479	△111,004

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△57,479	△111,004
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,724	8,281
その他の包括利益合計	2,724	8,281
四半期包括利益	△54,754	△102,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,754	△102,723
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式会社エナジースイッチの全株式を取得する契約を2024年1月31日に締結し、2024年4月1日に当該株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社エナジースイッチ

事業の内容 : 企業内人材育成プログラムの実施

組織活性化支援の企画・運営

人事組織コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エナジースイッチは、2008年7月に設立され、「まだ見ぬベストフィットを探し、人と組織が元気になるスイッチを入れる。」ことをMissionに掲げ、「プロイズム」を軸に、徹底した「カスタマイズ」「カスタマーイン」という考え方を基に、人材育成や組織開発という企業経営の根幹について日本の大手企業を中心にサービスを展開しております。当社は、株式会社エナジースイッチの持つ顧客基盤へ当社サービスの提供を行うことによる販路拡大を通して、より事業の成長を促進していけるものと考えております。また、株式会社エナジースイッチは「ダイバーシティ&インクルージョン」に特に強みと知見を有することから、当社の顧客にこれらの強みを活かしたコンテンツの提供を行うことによる相乗効果にも大きな期待を寄せております。そのため、本株式取得により既存事業である法人向け人材育成事業との相互連携の実施によるシナジー効果によって当社のさらなる発展を実現できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エナジースイッチ

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	143,301千円
取得原価		143,301千円

実際の取得対価は株式譲渡契約に定められた価格調整等により確定いたします。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等概算額 13,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。